

(2024年 福島県公立入試 類似)

- (2023年 東京都公立入試 類似)

- (2023年 島根県公立入試 類似)

- (2016年 静岡県公立入試 類似)

- (2016年 愛媛県公立入試 類似)

- (2022年 愛媛県公立入試 類似)

- (2020年 岐阜県公立入試 類似)

- 香川県公立入試 類似)

-

(2017年 岐阜県公立入試 類似)

- 香川県公立入試 類似)

- (2020年 愛知県公立入試 類似)

- (2017年 沖縄県公立入試 類似)

- いちごドリルプリント

答え合わせ・解説

問1	答え 4 王政復古の大纲令	徳川慶喜が大政奉還を行った後も、依然として旧幕府勢力が影響力を持つことを危惧した倒幕派が、天皇を中心とする新政府の成立を宣言したものです。これにより摂政・関白などの旧来の役職も廃止され、新たに総裁・議定・参与の三職が置かれることとなりました。1872年の富岡製糸場設立に先立つ、明治政府成立期における極めて重要な転換点です。
問2	答え 3 内陸部で生産された綿花を効率よく輸出するとともに、支配を拡大するため	イギリスは産業革命を経て、自国の繊維工業に欠かせない原料である綿花の供給源としてインドを重視しました。鉄道を整備することで、内陸部で栽培された綿花を輸出拠点となる港湾都市へ迅速に運び出す仕組みを作りました。また、1857年に起きたインド大反乱（セポイの乱）を鎮圧した経験から、軍隊を迅速に移動させ、広大な内陸部をより強固に支配・管理する狙いもありました。
問3	答え 1 軍勢力を強め、経済を発展させて欧米に並ぶ国力をつけるため	当時の日本は、欧米列強による植民地化の脅威にさらされていました。これを防ぐには、徴兵令によって近代的な軍隊を組織し、学制によって近代産業を支える国民を育成する必要があります。この「富国強兵」を目指した政策は、一方で農村にとっては働き手を奪われるなどの重い負担となり、各地で反対一揆が起こる原因にもなりました。
問4	答え 2 基準を土地の値段である「地価」とし、納める方法を「現金」とした。	江戸時代の年貢は、その年の収穫高に応じて米を納める「物納」が基本でしたが、明治政府は土地の所有者に地券を発行し、土地の価格（地価）を基準としてその3%を現金で納めさせる（金納）仕組みへと改めました。これにより、土地の所有権が法的に認められることにもなりました。
問5	答え 1 大久保利通	岩倉使節団で欧米の圧倒的な国力を目の当たりにした大久保利通は、当時の日本にとって最優先すべきは外交問題（征韓論）ではなく、内政の整備と産業の育成（殖産興業）であると考えました。彼は内務省を創設して事実上の政府トップとなり、富国強兵に向けた基盤を築きました。
問6	答え 1 地方の軍勢力や政治権力を解体し、政府が全国を直接支配する中央集権国家を築くため	廃藩置県の実施は、各藩が持っていた軍勢力や徴税権をすべて取り上げ、明治政府が一元的に管理する中央集権国家の体制を整えることにありました。これにより、それまで各藩ごとにバラバラだった行政や法律が全国で統一され、近代的な国家運営が可能になりました。旧藩主（知藩事）を解任して東京に住まわせることで、地方における旧勢力の影響力を完全に排除したのがこの改革の特徴です。
問7	答え 2 欧米諸国に対抗するため、国内の治安維持と産業の育成（殖産興業）を一体化して推進する必要があると考えた。	大久保利通は、岩倉使節団でイギリスなどの先進国を視察した経験から、日本の独立を維持するためには内政の充実（富国）が最優先であると判断しました。そのため、警察権を握ることで国内の混乱を抑えつつ、政府主導で鉄道や通信、官営模範工場を整備する「殖産興業」を強力に実行するための拠点として内務省を機能させました。
問8	答え 2 藩主が土地と人民の支配権を天皇に返上し、改めて政府から知藩事に任命されて旧領地の統治にあたった。	版籍奉還は、形式的には土地と人民を天皇に返還させるものでしたが、実際には元の藩主がそのまま「知藩事」として各藩の統治を継続しました。そのため、政府が全国を直接支配する体制としては不十分であり、1871年の廃藩置県によって、より強制的な中央集権化が進められることになりました。他の選択肢は、廃藩置県、地租改正、徴兵令の説明です。
問9	答え 3 天皇の権限が強いドイツ（プロイセン）の憲法を参考に、近代国家の枠組みを整えた。	伊藤博文らは、君主権（ドイツでは皇帝、日本では天皇）が強く残るドイツの憲法を調査・学習し、それをもとに日本の実情に合わせた憲法を作成しました。これは、強力な中央集権体制を維持しながら近代化を推進するという政府の意向に沿ったものでした。
問10	答え 2 王政復古の大纲令によって始まった戊辰戦争	江戸幕府が政権を返上した大政奉還のあと、薩摩藩や長州藩らを中心とする勢力は、天皇中心の政治に戻すことを宣言する「王政復古の大纲令」を発しました。これにより新政府が成立しましたが、権力を失うことに反発した旧幕府軍との間で、1868年の鳥羽・伏見の戦いを皮切りに「戊辰戦争」と呼ばれる一連の内戦が引き起こされました。西南戦争は明治初期の土族による反乱であり、日清戦争は清との間で行われた対外戦争です。
問11	答え 2 小学校	政府は近代化の基盤として初等教育の普及を最優先課題とし、全国を学区に分けて数多くの小学校を設置しました。当時の地域住民は、自分たちの子供が新しい時代の教育を受けられるよう、多額の費用を出し合って洋風のデザインを取り入れた立派な校舎を建設することもありました。藩校は江戸時代に武士の子弟を教育した機関であり、新制度とは異なります。
問12	答え 4 明治維新	江戸幕府の統治が終わり、天皇を中心とする新政府が発足したのちに行われた日本の近代国家建設に向けた大きな変革を明治維新と呼びます。薩摩（鹿児島県）、長州（山口県）、土佐（高知県）、肥前（佐賀県・長崎県）の4藩は、幕府を倒す原動力となったことから「薩長土肥」と呼ばれ、新政府の要職を多くの出身者が占めました。選択肢にある「文明開化」は西洋の文化が流入した風潮を、「地租改正」は土地や税制の改革を指す個別の事象や政策です。